



くまがい 俊人 としひと

【弁士】 千葉市長



みやかわ 伸 しん

【弁士】 衆議院議員



熊谷俊人 千葉市長に聞く



くまがい としひと
熊谷俊人 千葉市長

熊谷俊人 千葉市長と衆議院議員の宮川伸が新型コロナウイルス対策について意見交換しました。



【宮川伸】熊谷俊人さんとは二〇〇七年の千葉市議会議員選挙の時からのお付き合いです。私は当時、RNA遺伝子の研究をしていました。二十九歳の政策通が立候補するというところで、仕事の合間に応援しました。みことトップ当選でした。

その後、当時の千葉市長の汚職事件が発覚し、急ぎよ選挙に。三十一歳の若き市長を誕生させようと、市民音楽応援隊に参加して熊谷さんを応援しました。あれから十一年、千葉市は本当に魅力あふれる街となりました。素晴らしい実績だと思います。

今は新型コロナウイルス感染症の対策で千葉市も大

可能なPCR検査センターを立ち上げるなど、医師が必要と判断した場合はスムーズに検査可能な状態を作りました。

更に、千葉市独自に繁華街に拠点を設置して、ホストクラブなどの接待を伴う飲食店に対してPCR検査ローラー作戦を進めました。県全体で検査体制をもっと広げていく必要があります。

【宮川伸】感染症対策の中心的な役割を保健所が担っていますが、急激な感染拡大で厳しい状況です。保健師さんは昼の

業務に加えて、夜の救急対応もあり、相当な負担となっていると聞いています。保健所の強化が必要です。



【熊谷俊人】千葉市は早い段階で、各区の保健師さんを保健所に集中させ、保健所の機能を十分に発揮できるように手を打ちました。

また、感染者の急増で救急医療体制がひっ迫していることを受け、救急指令業務に長けた消防の調整員さんが保健所に常駐するようにし、救急搬送対応を一元化しまし

た。このような対策が、救急搬送の円滑化と保健所の負担軽減につながりました。

【宮川伸】事業者支援のことや学校対策などについてもお聞きしたかったのですが、また次回お願ひできますか？



【熊谷俊人】もちろんです。国と自治体が連携して県民の「命とくらしを守る」必要があります。

考えている対策は様々ありますが、一番はトップのリーダーシップです。常に先を見据え、先手を打つこと、市民へのメッセージを自分の言葉で伝えることが重要です。



みやかわ伸 プロフィール

1970年6月29日生まれ（50歳） 2児の父
1986年 船橋市立習志野台中学校卒業（サッカー部）
1989年 県立千葉東高校卒業（ラグビー部）
1999年 東京工業大学卒業（理学博士、ヨット部）
1999年 Univ. of California, San Diego (U.S.A.)
2001年 Rensselaer Polytechnic Institute (U.S.A.)
2003年 東京大学医科学研究所
2005年 バイオベンチャー設立
2017年 第48回衆議院議員選挙 初当選 立憲民主党
現在の所属委員会：経済産業、原子力



くまがい俊人 プロフィール

1978年2月18日（42歳） 2児の父
1984年 浦安市見明川幼稚園 卒園
1996年 私立白陵高等学校 卒業
高2の時、阪神淡路大震災で震度7を体験
2001年 早稲田大学 政治経済学部 卒業
NTTコミュニケーションズ入社
2006年 NPO政策塾「一新塾」第18期生
2007年 千葉市議会議員選挙（稲毛区）トップ当選
2009年 千葉市長選挙当選 当時全国最年少市長（31歳）
連続3回当選 現在に至る

変だと思っています。感染者が急増して、特に医療のひっ迫は切実な問題です。私も医療従事者への慰労金や病床確保の問題に取り組んでいます。



【熊谷俊人】まずは病床の確保を更に進めることです。「万が一クラスターが起きたら」などの民間病院の不安に伝えられる支援制度を構築し、病床を確保する必要があります。

治療後のコロナ患者が持病等の関係で退院できず、コロナ専用病床がひっ迫している課題を解決するため、真っ先に転院支援協力金制度を作りました。また、クラスターとなった場合の支援金制度も創設しました。

市内一八〇カ所の医療機関と「診療・検査医療機関」の契約を結び、身近な医療機関で診察・検査が可能な体制を構築してきました。

更に、千葉市では在宅療養の方々にパルス

オキシメーターを配布し、健康観察を強化しています。一月の感染者の急増を受け、大幅追加を指示し、基本的には対象者全員に配布できている状況です。今後健康観察の充実に向けても順次施策を展開していきます。



【宮川伸】PCR検査の充実も重要です。私は「医療機関や福祉施設など感染すると重症者が多発しやすい所は、いつでも無料で検査が受けられるようにすべき」とずっと働きかけてきましたが、現状は厳しい状況です。



【熊谷俊人】千葉市では介護施設などの職員や新規入所者がPCR検査を受ける場合の支援制度を創設しています。また、千葉市医師会の協力を得て、県内では先駆けて休日も検査



みやかわ しん
宮川伸 衆議院議員

1. 医療を守る

- 陽性者受け入れに伴う減収を全額補てん
- 医療従事者にもう一度
20万円の慰労金を支給 (※法案提出済み)

2. 感染拡大を防ぐ

- 大規模検査で無症状感染者を見つけ出し、確実に隔離
- エッセンシャルワーカーへ月2回定期検査
- 懲役刑ではなく、病床や療養用ホテルの確保と生活支援対策

3. 事業と暮らしを支援

- 持続化給付金と家賃支援給付金の継続と再給付
- 雇用調整助成金の特例措置を少なくとも6月末まで延長
- 休業支援金・給付金期限を6月末まで延長し大企業の従業員も対象に
- 求職者に臨時職業訓練受講給付金の支給
- ひとり親家庭・生活に困窮する子育て家庭に臨時特別給付金をもう2回支給



みやかかわ伸

命を最優先に

中途半端なウィズコロナ政策では命が守れません

感染封じ込めに概ね成功し、経済も順調に回復している「ニューノーマル」や台湾では「感染防止と経済の両立」を目指すのではなく、まずは徹底的な感染の封じ込めに取り組みました。市中にウイルスが蔓延する中で経済を回していく「ウィズコロナ」ではなく、市中から感染者をなくしてしまおう、いわば「ゼロコロナ」を目指し、成果をあげているのです。一時的には強力なロックダウン措置をとった多くの欧米諸国でも、そして日本でも、感染拡大の繰り返しに苦しんでいるのは、十分に感染者を減らさないうちに対応を緩めたからです。

幸い日本は島国で、水際対策を取りやすい環境にあります。人口や経済規模には違いがありますが、これらの成功例を参考に、「ウィズコロナ」から、「ゼロコロナ」を目指す方向へと転換することを提案します。

まずは徹底した感染の封じ込めに取り組み、その間は、十分な補

償と給付で支える。できるだけ早く感染を封じ込めた後も、その体制は維持しつつ、旅行でも会食でもイベントでも、安心してできることと判断したら、制約なく再開すること。このことで、結果的に経済を最も早く立ち直らせることにつながります。これこそが、取るべき基本戦略です。



立憲民主党の提案

withコロナから zeroコロナへ

立憲民主党 zeroコロナのための3つのプラン

1. 医療を守る

医療崩壊を最優先で食い止め、医療機関や従事者に対する支援を万全にします

2. 感染拡大を防ぐ

無症状の方を含めた感染者の早期把握と確実な隔離で第4波を招くことがないよう抑え込みます

3. 事業と暮らしを支援

感染を封じ込めるまでのあいだ補償と生活支援で暮らしと経済を守ります

インフル特措法の改正について

本改正は新型コロナウイルス感染症の対策をより効果的におこなえるようにするためのものです。政府案では厳しい罰則規定が盛り込まれていましたが、明確な立憲事実がないことや、十分な協力が支払われていないなどの理由で、私は罰則に関しては慎重な立場で取り組みました。

本来、この改正は緊急事態宣言が出される前におこなわれるべきものでした。私たちはそれに備えて、昨年十二月二日に特措法改正案を国会に提出しています。ポイントは『協力をしつかりと支払うこと』、『医療・検査体制の強化』、『国と地方の連携強化』です。しかし、与党はこの審議に応じず、十二月五日に国会を閉めてしまいました。

一月八日に二度目の緊急事態宣言が発出されました。国会を閉めずに議論していれば、協力を明確にした上での時短要請や、医療体制の強化がもっとスムーズにできたはずですが、結局、改正案の審議が始まったのは一月二十九日からでした。

その夜、地元でコロナ対策会議を開き、地方議員や民間幹事と意見交換しました。罰則を盛り込むことに関しては強い反対意見がありました。本来、地域で意見交換を重ね、国民の同意を得ながら法律改正すべきですが、緊急事態で時間ありませんでした。

実は昨年三月のインフル特措法改正の時も同じでした。私たちは一月終わりの頃から特措法改正の必要性を訴えて

いましたが、安倍政権はそれに応じませんでした。二月二十七日に法律の裏付けがないまま、突如として全国の学校休校が要請されました。多くの方々がお困りになったと思います。感染拡大が急速に進む中、慌ただしく特措法改正の議論が始まりました。「緊急事態宣言を発出する時には、国会承認が必要」と思いましたが、十分な議論をする時間はなく、与党に押し切られました。なぜ与党は繰り返し同じ失敗をするのか？それとも確信犯なのか？

罰則規定に関して、党内議論をした上で、「執行部一任」となりました。与野党協議がおこなわれ、懲役刑を外すなど罰則規定が緩和されましたが、完全に除くことはできませんでした。しかし、わが党が単に反対していたら、原案通り「懲役刑」が含まれていたことでしょう。完全には納得できませんが、修正案への賛成は致し方ないと判断しました。今後は罰則規定が乱用されることのないように注視していきます。

